

2022年12月7日

愛媛県議会
議長 渡部 浩 様

請願人
松山市中央2丁目23-1 平岡ビル201
伊方原発をとめる会 事務局長 須藤昭男
紹介議員

石川 稔
田中克彦
武井多佳子

議会事務局には、左記の順に3名の議員が直筆でサインしたものを提出しました。
西原司氏と菅森実氏は、常任委員会の委員長、副委員長であり、慣例のため紹介議員になれませんでした。

原発新增設まで含む国の政策転換に対し 撤回を求める意見書提出を求める請願

【請願の趣旨】

岸田内閣は、福島原発事故以降は新增設・建て替えを想定してないとしてきた政策を根本から覆し、原発の新增設も含む「最大限の活用」にカジを切ろうとしています。これは、経団連が示した「既存原発の稼働確保」、「老朽原発の運転延長」、「次世代革新炉」という、“「原発」何でもあり”の危険な方向への転換であり「恒久的な原発依存」に繋がるものです。しかも国民的な議論なしに、財界が推奨した「GX 実行会議」や経産省の行動計画で議論を先行させようとしています。

中村知事は、「原発依存度低下の道のり」の必須条件を示して国に対応を求めています。県民に向けた「知事説明の全文」には、「新たな原発」の話は皆無で、原発は「ない方がいい」、しかし一定の条件が満たされるまで「向き合っていない」旨が記されていました。最近でも国の姿勢に「使用済核燃料の話が完全に抜け落ちている」問題性を知事自身が指摘していました。どう見ても、原発新增設まで含む国の施策の大転換は、これまで知事が表明してきた立場と、大きく異なっています。

同時に、今回の国の原発政策の大転換は、知事と歩調を合わせてきた県議会の認識とも大きな乖離があることとなります。福島原発事故は解決しておらず、その際に発せられた緊急事態宣言は今も継続中です。原発事故時の伊方周辺での避難方法も実効性のあるものは示されていません。

県議会として、県民のいのちと暮らしを最優先し、国が原発新增設も含む「最大限の活用」に方針転換しようとする事に対し、撤回を求める意見書を送付するよう求めます。

【請願事項】

- ・国が原発の新增設まで含む「最大限の活用」に転換しようとする動きに対し、県議会として撤回を求める意見書を送付すること。